

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月28日

【事業年度】 第68期（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高	(千円)	75,161,874	81,334,386	87,945,220	98,250,097	106,748,171
経常利益	(千円)	2,355,500	2,796,975	3,039,358	2,742,206	3,595,094
当期純利益	(千円)	1,118,059	1,714,777	2,075,818	1,677,364	2,602,554
包括利益	(千円)	950,663	1,922,788	3,767,827	2,899,775	3,913,738
純資産額	(千円)	22,722,077	24,286,922	27,754,211	30,304,737	31,563,935
総資産額	(千円)	44,114,189	49,712,526	54,530,140	59,269,379	68,301,212
1株当たり純資産額	(円)	1,132.45	1,215.76	1,393.59	1,523.81	1,810.24
1株当たり当期純利益	(円)	57.48	88.16	106.72	86.23	137.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.9	47.6	49.7	50.0	45.2
自己資本利益率	(%)	5.16	7.51	8.18	5.91	8.60
株価収益率	(倍)	9.26	6.78	7.30	10.07	9.52
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,373,099	1,233,108	1,932,542	3,128,382	609,420
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,764,164	2,425,478	4,137,276	2,297,042	2,281,910
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	716,041	2,469,400	289,003	330,410	1,640,263
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,067,582	6,461,789	4,859,988	5,490,876	5,778,657
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,045 〔997〕	1,163 〔962〕	1,170 〔1,016〕	1,181 〔985〕	1,223 〔938〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (千円)	64,536,790	67,142,719	71,495,552	79,013,855	86,843,155
経常利益 (千円)	1,792,857	1,508,366	1,372,426	1,325,980	1,778,619
当期純利益 (千円)	821,099	792,760	832,315	778,423	1,066,438
資本金 (千円)	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736
発行済株式総数 (株)	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914
純資産額 (千円)	20,011,868	20,653,962	21,587,054	22,498,247	21,483,457
総資産額 (千円)	37,707,141	41,019,373	43,169,952	46,800,186	51,834,268
1株当たり純資産額 (円)	1,028.79	1,061.82	1,109.81	1,156.67	1,259.98
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	17.00	18.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(8.50)	(8.50)
1株当たり当期純利益 (円)	42.21	40.76	42.79	40.02	56.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	50.4	50.0	48.07	41.45
自己資本利益率 (%)	4.17	3.90	3.94	3.53	4.85
株価収益率 (倍)	12.60	14.67	18.21	21.69	23.23
配当性向 (%)	35.54	36.80	35.06	42.48	31.90
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	289 〔34〕	303 〔32〕	313 〔28〕	306 〔31〕	304 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期の1株当たり配当額には上場25周年記念配当3円を含んでおります。

3 第65期の1株当たり配当額には設立65周年記念配当3円を含んでおります。

4 第67期の1株当たり配当額には創業110周年記念配当2円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

明治37年11月	創業者、本多多助が東京府下荏原郡(現大田区)に「成光舎牛乳店」を開業、牧場を併営
昭和22年11月	本多正一、本多栄二が東京都大田区入新井6丁目(現大森)に正栄食品工業株式会社を設立し、新たに乳製品の卸販売を開始
昭和26年10月	三鷹市に「仙川工場」を設置し、乳製品(主として煉乳・バター)の製造を開始
昭和35年5月	東京都台東区練堀町(現本店)に新社屋が完成
昭和38年1月	大阪市東淀川区に大阪営業所を開設(昭和47年11月大阪支店と改称)
昭和39年9月	福岡市に福岡営業所を開設
昭和42年11月	札幌市に北海道営業所を開設(平成13年1月札幌支店と改称)
昭和48年3月	筑波乳業(株)(現・連結子会社)と資本・業務提携
昭和48年7月	筑波乳業(株)(現・連結子会社)の増資を引受け子会社化
昭和48年10月	神戸市に新社屋を建設し、大阪支店を同地に移転、関西支店と改称
昭和49年8月	(株)京まるん(現・連結子会社)を設立
昭和49年9月	(株)モンドを設立
昭和52年8月	東京農産(株)、常陽製菓(株)及び(株)正栄産業を吸収合併し、同月新たに東京農産(株)「現(株)ロビニア」(現・連結子会社)、常陽製菓(株)(平成19年11月に清算を結了)を設立
昭和52年9月	北海道営業所は札幌市大谷地流通業務団地に新社屋を建設し移転(平成13年1月札幌支店と改称)
昭和53年2月	福岡営業所を包括し、新たに九州営業所を開設
昭和53年10月	仙川工場の主力製造部門を筑波乳業(株)玉里工場(茨城県小美玉市)に移転
昭和53年11月	本店所在地を東京都大田区から東京都台東区へ移転
昭和54年8月	鹿児島市に鹿児島出張所、広島市に広島出張所(平成13年1月広島支店と改称)を開設
昭和58年7月	仙川工場を閉鎖し、設備を(株)京まるんに移転
昭和58年11月	仙台市に仙台出張所を開設(平成13年1月仙台支店と改称)
昭和59年4月	名古屋市に名古屋出張所を開設(平成13年1月名古屋支店と改称)
昭和59年10月	九州営業所は福岡市東区の東福岡卸団地に新社屋を建設し、同地に移転するとともに九州支店と改称
昭和60年2月	米国オレゴン州ポートランド市に100%出資にてSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.を設立
昭和61年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年4月	新潟市に新潟営業所を開設(平成13年1月新潟支店と改称)
昭和63年10月	米国のカリフォルニア州サクラメント市にALGODON, INC.(子会社 SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.の全額出資)を設立
平成2年7月	米国のカリフォルニア州の農園ALGODONの敷地内に農産物加工工場FEATHER RIVER FOODS, INC.(子会社 ALGODON, INC.の全額出資)を設立
平成2年9月	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)は、本社を米国のカリフォルニア州に移転
平成3年3月	株式会社イワサ(現・連結子会社)を設立
平成7年11月	関西支店を神戸市東灘区より大阪市淀川区に移転
平成10年10月	米国現地法人ALGODON, INC.はFEATHER RIVER FOODS, INC.(存続会社)と合併
平成11年10月	米国現地法人FEATHER RIVER FOODS, INC.はSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(存続会社)と合併
平成14年1月	台東区秋葉原(現本社)に100%出資にて正栄菓子(株)(平成19年11月に清算を結了)を設立
平成14年8月	中国山東省青島市に100%出資にて青島秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国上海市外高橋保稅区に100%出資にて上海秀愛國際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年5月	中国吉林省延吉市に100%出資にて延吉秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年7月	香港に100%出資にて香港正栄國際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年1月	菓子事業を譲り受ける目的で新会社(株)正栄デリシィ(現・連結子会社)を100%出資にて設立
平成19年4月	菓子事業再編の目的で正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の解散を決議
平成19年11月	正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社は清算を結了
平成25年8月	東京都台東区秋葉原(現本店)に新社屋が完成

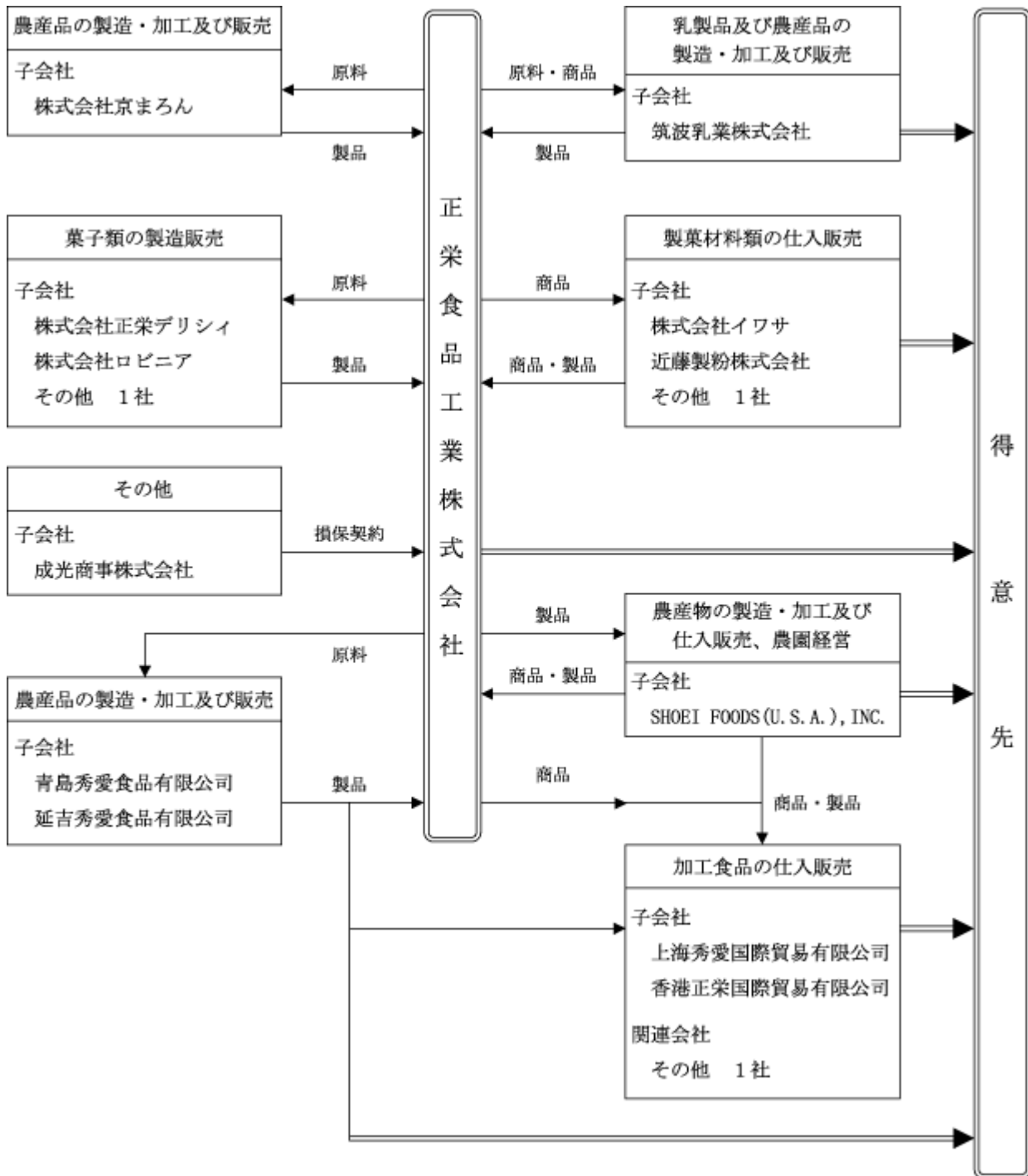
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社(以下、当社という)および子会社14社、関連会社1社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾燥果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

連結子会社の10社は、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロピニアが菓子類等を製造し、その製品は、株式会社正栄デリシィが営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まるんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売およびナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その一部を当社に輸出しております。また、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、中国での生産拠点として製菓材料の製造と乾果実類の加工を行い、当社に輸出しております。上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司は、貿易会社として中国および香港で輸出入業務および販売を行っております。

非連結子会社の4社は、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベル外1社が、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。

成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金援助	設備の賃貸借
(連結子会社) 筑波乳業株式会社	茨城県石岡市	247.5	乳製品類の製 造・販売およ びナッツ類の 加工・販売	83.6	1	当社製品の 製造および 販売		当社が土地 ・建物の一 部を賃貸
株式会社京まるん	茨城県常総市	35	瓶・缶詰類の 製造・販売お よびナッツ類 の加工・販売	100.0	1	"	当社が長期 および短期 運転資金を 貸付	当社が土地 ・建物およ び設備の一 部を賃貸
株式会社ロピニア	長野県埴科 郡 坂城町	10	菓子類の 製造・販売	100.0	1	"		当社が土地 ・建物を賃 貸
株式会社イワサ	福岡県福岡市 博多区	22	製菓材料の 仕入・販売	75.8		当社商品の 仕入および 販売		
株式会社正栄デリシィ	茨城県筑西市	100	菓子類の仕入 ・製造・販売	100.0	1	当社製品の 製造および 販売	当社が短期 運転資金を 貸付	当社が土地 ・建物およ び設備の一 部を賃貸
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. (注)1	米国 カリフォルニ ア州	百万米ドル 23	農産物輸出入 ・販売、農園 経営および果 実類の加工・ 販売	100.0	2	"	当社が短期 運転資金を 貸付並びに 債務保証	
青島秀愛食品有限公司 (注)1	中国 山東省青島市	百万米ドル 14.6	農産物の加工 および販売	100.0 (3.4)	3	農産物の 加工および 販売		
延吉秀愛食品有限公司 (注)1	中国 吉林省延吉市	百万米ドル 8.0	農産物の加工 および販売	100.0	2	"	当社が短期運 転資金を貸付	
上海秀愛国際貿易有限公司 (注)1	中国 上海市	百万米ドル 4.0	加工食品の 仕入・販売	100.0	3	当社商品の 仕入および 販売	当社が短期 運転資金を 貸付並びに 債務保証	
香港正栄国際貿易有限公司	中国 香港	百万香港ドル 2.0	加工食品の 仕入・販売	100.0	1	"		

(注) 1. 上記の子会社の内、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司および上海秀愛国際貿易有限公司は特定子会社に該当します。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,012 (293)
米国	20 (120)
中国	191 (525)
合計	1,223 (938)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	304 (34)	38.2	12.5	5,676,216

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、筑波乳業株式会社において筑波乳業労働組合が組織されておりますが、上部団体への加盟はしていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果により、雇用環境や企業収益の改善など、景気は全体として緩やかな回復基調にありましたが、中国の景気減速への不安から世界景気の下振れ懸念が拡大するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費税引き上げの影響の長期化に加え、円安や原材料価格の上昇による商品価格の値上げの動きにより、消費者の節約志向が続いており、依然として厳しい事業環境となっております。

このような状況にあって当社グループは、近年、海外農産物の作柄や世界の需給環境が大きく変化する中、安定した品質と数量確保を目的に、仕入・調達機能の強化に取り組んでまいりました。

販売面においては、食品業界を取り巻く市場変化に即応すべく、お客様ニーズに合わせた商品提案力の強化と、新商品開発や生産体制の拡充に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、製菓・製パン業界への販売が堅調に推移し、また、乳飲料や加工食品、量販店・CVSベンダー等の幅広い業界のお客様への販売が伸長したことから、1,067億48百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益が33億52百万円（前年同期比33.7%増）となり、経常利益は35億95百万円（前年同期比31.1%増）となりました。当期純利益は、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.での火災事故に伴う保険差益の計上により、26億2百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

次に、事業の部門別概況をご報告いたします。

< 乳製品・油脂類 >

国内の生乳生産量が減少傾向にある中、粉乳、バター等の原料乳製品が供給不足の影響から販売減となりましたが、海外乳製品の取扱いを大幅に増加させるとともに、輸入調整品の提案営業を押し進め、また、油脂類も販売が堅調に推移したことから、品目別売上高は、301億33百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

< 製菓原材料類 >

製菓用チョコやカラースュガー等の自社製菓材料が堅調に推移しましたが、栗製品は、マロンペーストや甘露煮製品が前年実績を下回りました。和菓子材料や穀粉類は前年並みに推移し、製菓用の凝固剤や茶葉製品などの仕入商品が販売増となったことから、品目別売上高は、176億60百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

米国産のレーズン、アーモンド、クルミ等の乾果実・ナッツ類は、国際相場の高騰と円安基調による輸入価格の上昇から、数量ベースでの国内需要は伸び悩みました。中国産のナッツ、シード類は、欧州を中心に輸出が堅調に推移し、黄桃、白桃等のフルーツ缶詰も販売が堅調に推移したことから、品目別売上高は、439億81百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

プルーン小袋品は、米国西海岸の港湾ストの影響等から販売減となりましたが、ナッツ類は、健康志向の高まりから、無添加ロースト品を中心にアーモンド・クルミ製品が伸長し、また、掛物チョコやアソートチョコ等の菓子類は、CVS等のPB商品を中心に堅調に推移したことから、品目別売上高は、145億20百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

	報告セグメント				調整額	連 結 損益計算 書 計上額
	日本	米国	中国	計		
売上高	94,946	21,519	12,697	129,162	22,414	106,748
セグメント利益	4,045	317	148	4,510	1,157	3,352

(単位：百万円)

(注) 売上高、セグメント利益につきましては、各セグメント間の取引を消去する前の金額によって表示しております。また、セグメント情報の詳細については、「注記事項の(セグメント情報等)」をご参照ください。

1 日本

国内の売上高は、自然健康食品ブームを背景に、アーモンドやクルミ等のナッツ類が伸長するなど、製菓・製パン業界をはじめ、多くの食品関連企業への販売が堅調であったことから、前年同期比8.8%増の949億46百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇や情報システムに係わる管理費用の増加もありましたが、生産子会社の操業度向上による原価率の改善等から、前年同期比26.5%増の40億45百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、農産物の価格高騰や米国西海岸の港湾ストの影響から、輸出高は前年に比べ微増に留まりましたが、為替相場による円貨換算から前年同期比11.3%増の215億19百万円となりました。セグメント利益は、クルミ、ブルーンの加工事業が堅調に推移し、農園経営の採算性も改善したことから前年同期比14.2%増の3億17百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、レーズン、クランベリー等の乾果実類やアーモンド、クルミ等のナッツ類が、製菓・製パン向けに伸長し、また、中国産ナッツ・シード類は、欧州等への輸出が堅調であったことから前年同期比49.1%増の126億97百万円となりました。セグメント利益は、人件費や物流コストの増加等もありましたが、輸出版売の採算性や工場稼働率の向上等から1億48百万円(前年同期はセグメント利益が34百万円の赤字)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加し、57億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億9百万円(前年同期比25億18百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益40億89百万円、減価償却費19億17百万円、売上債権36億34百万円の増加、たな卸資産31億30百万円の増加、仕入債務14億85百万円の増加、法人税の支払額10億48百万円等によるものです。

前年同期比で減収となりました要因は、税金等調整前当期純利益、仕入債務は増加しましたが、売上債権、たな卸資産の増加額が前年比で増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億81百万円(前年同期比15百万円減)となりました。これは主に、工場設備等の有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16億40百万円(前年同期比19億70百万円増)となりました。これは主に、短期借入金36億56百万円と長期借入金8億28百万円の増加、自己株式買取りによる支出24億16百万円、配当金の支払い3億30百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	10,912,131	104.5
製菓原材料類	5,201,302	94.0
乾果実・缶詰類	24,970,046	112.8
菓子・リテール商品類	14,118,955	107.8
合計	55,202,434	107.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	20,737,439	106.1
製菓原材料類	11,950,706	99.2
乾果実・缶詰類	15,435,741	114.4
菓子・リテール商品類	414,471	106.0
その他	353,227	99.9
合計	48,891,584	106.7

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	30,133,101	107.0
製菓原材料類	17,660,888	100.9
乾果実・缶詰類	43,981,421	113.8
菓子・リテール商品類	14,520,080	107.5
その他	452,681	103.6
合計	106,748,171	108.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国経済が減速基調にあると思われませんが、米国経済は、景気回復を確かなものにしつつあり、また、日本経済も雇用環境や企業収益が改善傾向にあるなど、緩やかな景気回復が見込まれております。

食品業界におきましては、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）合意に伴う今後の政策対応や、個人消費に与える消費増税の影響など、依然、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、少子・高齢化やライフスタイルの多様化など、消費構造が大きく変化する中で、市場ニーズに即応した商品開発やお客さまに安全で安心な食品をお届けすることを最優先テーマに、食文化を通じて社会に貢献する企業グループを目指しております。

また、企業価値の最大化ならびに持続的発展を図ることを目的に、ステークホルダーの皆さまとの対話を図りながら、内部統制システムの強化と経営の効率化を推進し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

食品原材料や商品の安定調達と価格高騰について

当社グループは、国内外から食品原材料や商品を調達しており、自然災害や天候不順等に起因した凶作等、安定した品質と数量を確保することができないリスクや、農産物の海外相場や為替等の大幅な変動から、仕入原価や生産コストが大きく影響を受け、当社グループの利益の確保に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社グループは、国内外の食品メーカーや生産者から商品および原材料を調達し、また、国内および米国、中国に生産子会社を保有しております。安全性に係わる予見しえない問題や、製造および加工工程での不測の事故の発生等から、大規模な商品回収や多額な製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業のグローバル化による影響について

当社グループは、食品原材料や商品の一部を海外から調達しており、また、海外において、生産拠点および販売事業を営んでいることから、戦争やテロ、政治・社会変化、不利な影響を及ぼす租税制度や諸規制の設定または改廃等、予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響について

当社グループは、大地震や自然災害などの想定を超える事象が発生し、保有する施設や工場などの損壊・喪失、また、感染症疾患の大流行等が発生した場合、商品供給や生産活動に支障を来し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として当連結会計年度末の判断に基づき金額を見積った項目があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ90億31百万円増加し、683億1百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「仕掛品」が52百万円、「前渡金」が4百万円それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が2億87百万円、「受取手形及び売掛金」が38億99百万円、「商品及び製品」が17億80百万円、「原材料及び貯蔵品」が17億43百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ71億75百万円増加し、477億10百万円（構成比69.9%）となりました。固定資産については、有形固定資産が6億16百万円、無形固定資産が47百万円、投資その他の資産が11億92百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ18億55百万円増加し、205億91百万円（構成比30.1%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ77億72百万円増加し、367億37百万円（構成比53.8%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が17億50百万円、「短期借入金」が39億73百万円、「未払法人税」が3億65百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ65億65百万円増加し、327億84百万円（構成比48.0%）となりました。固定負債については、「繰延税金負債」が5億61百万円、「長期借入金」が6億83百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ12億7百万円増加し、39億52百万円（構成比5.8%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ12億59百万円増加し、315億63百万円（構成比46.2%）となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が23億56百万円、その他有価証券等評価差額金が8億55百万円、為替調整勘定が5億88百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ84億98百万円増加し、1,067億48百万円（前年同期比8.6%増）となり、売上原価は、前年同期に比べ69億41百万円増加し、926億33百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

なお、事業部門別の分析等は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績項目をご参照ください。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ7億12百万円増加し、107億61百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

営業利益は、前年同期に比べ8億44百万円増加し、33億52百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

営業外収益(費用)の純額は、2億42百万円の利益となりました。

特別利益(損失)の純額は、4億94百万円の利益となりました。

当期純利益については、前年同期に比べて9億25百万円増加し、26億2百万円（前年同期比55.2%増）となりました。1株当たりの当期純利益は前年同期の86円23銭に対し137円72銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて2億87百万円増加し57億78百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、6億9百万円の収入となりました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローも含めた分析・詳細については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、23億39百万円であります。

その主なものは、昨年、米国現地法人で発生した火災事故による焼失した工場・保管倉庫の設備の再建と、生産設備の効率化や品質管理を目的にした機械装置等の購入によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
本社 (台東区)	日本	管理販売	2,114,099	3,534	1,053,724 (842)	298,220	3,469,579	233 [26]
関西支店 (大阪市淀川区)	"	販売	8,389	0	()	5,444	13,833	26 []
九州支店 (福岡市東区)	"	"	14,478	0	63,440 (659)	4	77,923	11 [4]
札幌支店 ほか4拠点 (札幌市白石区)	"	"	45,063	44	65,044 (1,320)	0	110,152	34 [4]
筑波乳業(株) 玉里工場 (茨城県小美玉 市) (注)2	"	生産			216,443 (8,840)		216,443	
(株)京まるん 水海道工場 (茨城県常総 市) (注)2	"	"	545,702	0	64,500 (18,968)		610,202	
(株)京まるん 天草工場 (熊本県天草 市) (注)2	"	"	92,334	4,943	122,649 (14,510)		219,928	
(株)ロピニア 坂城工場 (長野県埴科郡坂城町) (注)2	"	"	486,928		22,733 (6,262)		509,661	
(株)正栄デリシィ 筑西工場 (茨城県筑西 市) (注)2	"	"	184,560	39,344	46,209 (34,913)		270,114	

(2) 国内子会社

平成27年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
筑波乳業(株)	本社・ 石岡工場 (茨城県 石岡市)	日本	生産	443,449	211,025	246,091 (16,647)	21,105	921,671	63 [6]
筑波乳業(株)	玉里工場 (茨城県 小美玉市)	"	"	967,672	812,085	81,839 (23,287)	121,742	1,983,339	160 [53]
(株)京まるん	水海道工場 (茨城県 常総市)	"	"	197,286	312,234		38,552	548,073	102 [50]
(株)京まるん	天草工場 (熊本県 天草市)	"	"	181,526	160,541		11,459	353,527	41 [64]
(株)正栄デリシィ	筑西工場 (茨城県 筑西市)	"	"	133,944	629,139		140,898	903,982	150 [41]
(株)ロピニア	坂城工場 (長野県 埴科 郡 坂 城町)	"	"	125,933	443,280		9,727	578,940	85 [33]

(3) 在外子会社

平成27年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	米国	生産	1,333,036	1,120,220	316,048 (4,532,264)	328,445	3,097,750	20 [120]
青島秀愛食 品有限公司	本社 (中国山東省 青島市)	中国	"	755,403	353,612		24,067	1,133,084	49 [254]
延吉秀愛食 品有限公司	本社 (中国吉林省 延吉市)	"	"	423,208	268,858		12,381	704,449	32 [270]
上海秀愛 国際貿 易有限 公司	本社 (中国 上海市)	"	販売		10,622		3,460	14,082	100 []
香港正栄国 際貿易有限 公司	本社 (中国 香港)	"	販売				1,300	1,300	10 []

(注) 1 連結子会社への賃貸であります。

2 上記の他、主要な賃貸およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積	年間賃貸料 又はリース料 (千円)	摘要
正栄食品工業(株)	関西支店 ほか5拠点 (大阪市淀川区他)	日本	オフィス他	69 [9]		35,530	賃貸

3 「従業員数」欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等および重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります
計	21,159,914	21,159,914		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月1日から 平成14年10月31日	(注) 1	22,000	21,492,914		3,379,736	9,996	3,042,770
	(注) 2	333,000	21,159,914		3,379,736		3,042,770

(注) 1 資本準備金による自己株式の消却

2 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成27年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	7	214	37	9	13,139	13,418	
所有株式数 (単元)		23,013	945	46,573	1,806	19	138,926	211,282	31,714
所有株式数 の割合(%)		10.9	0.4	22.0	0.9	0.0	65.8	100.0	

(注) 自己株式 4,109,306株は、「個人その他」に41,093単元および「単元未満株式の状況」欄に6株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 7	4,109	19.4
本多興産有限公司	東京都台東区秋葉原 5 7	1,322	6.2
正栄プラザ株式会社	東京都大田区中央 1 9 17	1,267	5.9
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	701	3.3
本 多 秀 光	東京都文京区	618	2.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	545	2.5
本 多 市 郎	東京都大田区	483	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	456	2.1
正栄食品グループ従業員持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	444	2.1
株式会社明治	東京都江東区新砂 1 2 10	428	2.0
計	-	10,378	49.0

(注) 前事業年度において主要株主であった正栄プラザ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,109,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,018,900	170,189	
単元未満株式	普通株式 31,714		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		170,189	

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 - 7	4,109,300		4,109,300	19.4
計		4,109,300		4,109,300	19.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成27年6月30日～平成27年7月28日)	2,500,100	2,400,313
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,400,000	2,400,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	100,100	100,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.0	4.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.0	4.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	281	313
当期間における取得自己株式	45	66

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,109,306		4,109,351	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的な配当を維持することを基本方針とし、また、中長期的な成長を実現するための事業投資と、内部留保の水準等を考慮して総合的に判断し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、株主還元の充実と資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を平成27年6月29日開催の取締役会で決議しております。

詳細につきましては、同日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」を参照願います。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当が1株につき8円50銭、期末配当が1株につき9円50銭、合計で18円の配当といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当が1株につき10円、期末配当が1株につき10円、合計で20円とすることを予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月12日 取締役会決議	165	8.5
平成28年1月28日 定時株主総会決議	161	9.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
最高(円)	559	640	852	936	1,385
最低(円)	430	492	585	750	852

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年5月	平成27年6月	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月
最高(円)	1,100	1,300	1,380	1,355	1,357	1,385
最低(円)	1,022	1,080	1,204	954	1,070	1,290

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		本多市郎	昭和25年5月15日生	昭和50年2月 当社入社 昭和63年1月 当社取締役関西支社長 平成2年1月 当社常務取締役 平成3年11月 当社常務取締役事業統轄本部長 平成6年1月 当社専務取締役事業統轄本部長 平成10年1月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	483
代表取締役副社長		本多秀光	昭和34年9月6日生	昭和58年3月 当社入社 平成11年11月 当社商品部長 平成12年1月 当社取締役商品部長 平成14年8月 青島秀愛食品有限公司董事長 平成14年11月 当社取締役営業副本部長兼中国室長 平成15年7月 上海秀愛国際貿易有限公司董事長 平成16年1月 当社常務取締役営業副本部長 平成16年5月 延吉秀愛食品有限公司董事長 平成18年7月 香港正栄国際貿易有限公司董事長 平成22年1月 当社専務取締役 平成28年1月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	618
専務取締役	営業本部長	中島豊海	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成10年6月 当社関西支店長 平成14年1月 当社執行役員食品営業部長 平成16年1月 当社取締役営業副本部長兼食品営業部長 平成19年1月 ㈱正栄デリシィ代表取締役社長(現) 平成22年1月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成24年1月 当社常務取締役営業本部長 平成28年1月 当社専務取締役営業本部長(現)	(注)3	3
専務取締役	管理本部長 兼総務部長	藤雄博周	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成16年1月 当社執行役員経理部長 平成18年1月 当社取締役経理部長 平成20年11月 当社取締役経理部長兼関連事業部長 平成22年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 平成22年8月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成28年1月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長(現)	(注)3	2
取締役	原料二部長	藤川敬三	昭和28年6月13日生	昭和53年1月 当社入社 平成13年4月 当社原料営業部販売五G次長 平成14年11月 当社原料二部長 平成18年1月 当社執行役員原料二部長 平成24年1月 当社取締役原料二部長(現)	(注)3	6
取締役	経理部長	原田和彦	昭和34年4月5日生	昭和58年4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 平成20年10月 ㈱みずほ銀行二俣川支店長 平成22年5月 当社顧問 平成22年8月 当社経理部長 平成24年1月 当社執行役員経理部長 平成26年1月 当社取締役経理部長(現)	(注)3	1
取締役	品質保証部長	武井正美	昭和32年4月19日	昭和55年4月 雪印食品㈱入社 平成14年7月 当社入社 平成20年1月 当社品質保証部長 平成22年1月 当社執行役員品質保証部長 平成28年1月 当社取締役品質保証部長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		原 啓 康	昭和21年11月13日生	昭和47年4月 ㈱丸善入社 昭和52年8月 同社取締役営業部長 昭和58年5月 同社専務取締役 昭和62年5月 同社代表取締役社長 平成24年4月 同社代表取締役会長(現) 平成27年1月 当社取締役(現)	(注) 1、3	
取締役		埴 原 義 夫	昭和24年8月28日	昭和48年4月 日本勧業角丸証券㈱(現 みずほ証券 ㈱)入社 平成20年5月 同社営業店統括部理事 平成22年1月 ウェルネット㈱監査役 平成28年1月 当社取締役(現)	(注) 1、3	
監査役		藤 井 帝 治	昭和22年2月28日生	昭和45年4月 日本勧業角丸証券㈱(現 みずほ証券 ㈱)入社 平成3年4月 同社人事部部長 平成8年6月 同社取締役人事部部長 平成11年6月 同社常勤監査役 平成14年6月 ㈱勸角エンタープライズ 常勤顧問 平成16年1月 ㈱勸角エンタープライズ 常務取締役 平成17年1月 当社監査役(現)	(注) 4	3
監査役	常勤	長谷部 明	昭和26年3月13日生	昭和48年4月 ㈱東京銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成11年7月 同行アルゼンチン国ブエノスアイレス支店長 平成15年6月 当社顧問 平成15年9月 当社海外事業部長 平成16年1月 当社取締役海外事業部長 平成18年2月 当社取締役関連事業部長 平成20年11月 当社取締役 平成21年1月 当社監査役(現)	(注) 5	2
監査役		宮 崎 良 夫	昭和19年2月15日生	平成2年4月 東京大学社会科学研究所教授 平成12年4月 東京経済大学現代法学部教授 平成13年3月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成16年1月 当社監査役補欠者に選任 平成16年6月 東京大学名誉教授 平成18年1月 当社監査役(現)	(注) 4	2
監査役		徳 永 信	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和56年3月 公認会計士登録 昭和62年4月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)退所 昭和62年5月 公認会計士 徳永信事務所開設(現) 昭和62年7月 税理士登録 平成20年1月 宗和税理士法人代表社員(現) 平成22年1月 当社監査役(現)	(注) 4	1
計						1,123

- (注) 1 取締役原 啓康、埴原義夫の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役藤井帝治、宮崎良夫、徳永 信の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

監査役会は監査役4名で構成され、うち3名を社外監査役とし、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続きを通じて、法令、規定等の遵守状況の把握や、業務監査および会計監査が有効に実施されるよう内部監査担当及び会計監査人と連携して適切な監査の実施に努めております。

監査役会は、毎月1回(定例)開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査方針や監査計画、方法等を定め、監査の状況、意見等の形成を行っております。

4) その他執行機関等

業務執行に係る重要案件については、代表取締役社長の諮問機関として、役付取締役で構成された経営会議を設置しており、原則として月1回開催しております。また、代表取締役社長の意思決定のための協議機関として常務会を設置し、役付取締役並びに常勤監査役のほか、社長が指名する取締役等により、重要事項を適切かつ機動的に協議しております。

5) リスク管理委員会

当社は、当社グループのリスク評価及びリスク対策等の方針決定及び審議機関としてリスク管理委員会を設置しております。代表取締役社長の諮問機関として、年1回以上の開催を原則とし、必要に応じて都度開催することとしております。

6) コンプライアンス委員会

当社は、当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備に向けた審議機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長として、「正栄グループ行動規範」、「コンプライアンス基本規程」及び関連規程に基づき適正な運用を図るとともに、必要に応じて都度開催することとしております。

7) 責任限定契約

当社は、各社外取締役および各監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、その責任限度額は、職務を行うにあたり善意で重大な過失がない限り、法令で規定する責任の限度額としております。

内部統制システムの整備の状況

「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針

1) 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制並びに効率的に行われることを確保するための体制

当社および当社子会社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、「正栄グループ行動規範」、「コンプライアンス基本規程」や関連規程を制定して、法令および定款を遵守して業務を適正に遂行する体制を整備し、実施しております。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査方針に従い、監査役は、取締役会および社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を常に把握する体制を整備しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、「文書保存・処分取扱規程」、「電子機密情報取扱規則」を整備し、当社および当社子会社の経営管理および業務執行に係る重要な文書、記録を適切に保存、管理する体制を構築しております。

3) 当社および当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社および当社子会社は、経営の遂行を阻害するリスクについて、リスク管理を担当する機関としてリスク管理委員会を設置し、「リスク管理規程」に基づく個々の管理責任者を決定し、適切な管理体制を構築しております。また、リスク管理を組織的に行い、当社および当社子会社における緊急事態による発生被害を最小限に止める体制を整備しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社における取締役会の決定に基づく職務の執行は、「業務分掌規程」および「職務権限規程」において、それぞれの責任者が権限、執行手続の定めにより、適切に行われる体制を整備しております。また、定例の取締役会を月1回開催するほか、役付役員全員で構成する常務会並びに経営会議により、経営の基本方針およびその他重要事項の総合調整と業務執行の意思統一を図っております。

5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正と効率を確保するための体制、当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社および当社子会社は、「関係会社管理規程」および関連諸規程により、当社および子会社の業務の適正と効率を確保するための体制および子会社の重要な業務執行の報告体制を整備し、また、監査室が、当社および当社子会社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を検証して、財務報告の信頼性を確保するための評価および報告を行っております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、当社の使用人から補助使用人の任命を求められることができるものとし、任命された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に係る決定は監査役の同意を得て行うものとして「監査役監査基準」に規定しております。

7) 当社および当社子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は、取締役会および社内の重要な会議を通じて、意思決定の過程および職務の執行状況を聴取し、また、その他の監査役への報告は、当社および当社子会社の取締役および使用人が定期報告、重要書類の回付等により、業務執行の状況を報告しております。また、当社および当社子会社の取締役および使用人は、直接監査役に報告する体制を構築しており、会社は、内部通報者が不利益な取扱いを受けないよう社内規程で定めております。

監査役の職務執行について生じる費用の前払または償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、当該監査役の職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとします。

8) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社および当社子会社の代表取締役および取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、定期的に意見交換を行い、監査業務に積極的に協力すると共に、監査室は、監査役との間で、定期的に会合を持ち、内部監査結果について協議および意見交換を行っております。

9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社および当社子会社は、「正栄グループ行動規範」および「コンプライアンス基本規程」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、一切の関係を遮断することとしております。また、反社会的勢力および団体による脅威や不当な要求に対しては、警察等の行政機関や顧問弁護士との緊密な連携をとり、速やかに対応する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

1) 監査役監査と内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長の直轄下に監査室が置かれ、代表取締役社長の指示の下、監査役及び監査役会と連携し、内部監査規程及び監査計画に従い、業務運営組織および関係子会社に対して会社財産の保全と諸法規・諸規則に対する業務監査を実施しております。また、その結果を代表取締役社長ならびに監査役、監査役会、関係部門に報告する体制を整備されております。

監査役は、監査室から年間の内部監査の計画書を受領し、随時、内部監査の報告を受け、効率的な監査を実施するとともに、リスク等の発生を抑えるべく緊密な関係を保っております。

2) 監査役監査と会計監査人の連携状況

監査役は、期初に会計監査人から監査計画書を受領し、各四半期レビュー及び期末の監査結果報告を受け、意見交換並びに情報交換を行い、適切な監査の実施を図っております。

3) 内部監査と会計監査人の連携状況

監査室は、内部監査の結果について、会計監査人と定期的に意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。当社と社外取締役2名及び社外監査役3名との間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外監査役3名においては、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外取締役の原啓康氏は、水産品等の食品加工メーカーの経営者として長年に亘り培われた知識・経験を有し、埴原義夫氏は、証券界における幅広い見識と経験を有し、代金決済等のマルチペイメントサービスを手掛ける上場企業の社外監査役を現任されておられます。また、社外監査役の徳永信氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、税務および会計に関する相当程度の知見を有し、3氏は、独立性に関しても一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,760	80,760		33,000		7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,440	9,840		2,600		1
社外役員	10,440	10,440				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結の報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、基本報酬は中長期的なグループ企業価値向上への貢献度に応じ、また、役員賞与は利益計画達成状況等の会社業績及び各人の貢献度をベースに取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬限度額は、取締役については、平成22年1月28日開催の第62回定時株主総会において「年間1億6,000万円以内」、監査役については、平成6年1月28日開催の第46回定時株主総会において「年間4,000万円以内」としてそれぞれ決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,206,535千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	86,171	797,084	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	43,624	264,365	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	40,134	143,279	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UF J フィ ナンシャル・グループ	180,800	114,301	企業間取引の維持・強化
(株)オリンピック	79,800	81,076	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	403,338	80,667	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	78,100	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	340,000	64,600	企業間取引の維持・強化
(株)北洋銀行	132,500	59,757	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグルー ブ ホールディ ングス(株)	21,115	49,778	企業間取引の維持・強化
(株)中村屋	104,383	45,407	企業間取引の維持・強化
寿スピリッツ(株)	20,000	44,600	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	44,460	企業間取引の維持・強化
(株)サンテック	85,000	38,675	企業間取引の維持・強化
第一生命保険(株)	15,600	25,740	企業間取引の維持・強化
日油(株)	31,145	22,798	企業間取引の維持・強化
(株)愛媛銀行	75,900	18,595	企業間取引の維持・強化
(株)サトー商会	14,400	13,752	企業間取引の維持・強化
丸大食品(株)	26,329	10,926	企業間取引の維持・強化
(株)不二家	53,312	10,609	企業間取引の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	3,904	6,929	企業間取引の維持・強化
日糧製パン(株)	45,491	6,277	企業間取引の維持・強化
(株)マルイチ産商	6,300	6,230	企業間取引の維持・強化
(株)ギャバン	8,997	5,479	企業間取引の維持・強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	3,000	4,959	企業間取引の維持・強化
日東ベスト(株)	5,000	3,805	企業間取引の維持・強化
(株)トーヨー	6,000	2,532	企業間取引の維持・強化
森永製菓(株)	9,598	2,293	企業間取引の維持・強化
フジッコ(株)	1,200	2,023	企業間取引の維持・強化
尾家産業(株)	1,000	838	企業間取引の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	173,164	1,660,649	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	43,718	281,549	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	40,411	234,386	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UF J フィ ナンシャル・グループ	180,800	142,940	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	403,338	100,955	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	98,340	企業間取引の維持・強化
寿スピリッツ(株)	20,000	84,700	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	340,000	79,560	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグルー ブ ホールディン グス(株)	21,115	75,845	企業間取引の維持・強化
(株)北洋銀行	132,500	61,877	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	54,960	企業間取引の維持・強化
(株)中村屋	108,431	50,095	企業間取引の維持・強化
(株)サンテック	85,000	48,875	企業間取引の維持・強化
(株)オリンピック	79,800	47,560	企業間取引の維持・強化
第一生命保険(株)	15,600	32,994	企業間取引の維持・強化
日油(株)	32,280	28,019	企業間取引の維持・強化
(株)愛媛銀行	75,900	18,975	企業間取引の維持・強化
(株)サトー商会	14,400	15,638	企業間取引の維持・強化
丸大食品(株)	27,474	12,335	企業間取引の維持・強化
(株)不二家	56,313	11,093	企業間取引の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	3,904	8,311	企業間取引の維持・強化
日糧製パン(株)	46,863	7,732	企業間取引の維持・強化
森永製菓(株)	11,155	6,905	企業間取引の維持・強化
(株)マルイチ産商	6,300	5,764	企業間取引の維持・強化
(株)ギャバン	9,711	5,729	企業間取引の維持・強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	3,000	5,292	企業間取引の維持・強化
日東ベスト(株)	5,000	3,850	企業間取引の維持・強化
フジッコ(株)	1,200	2,905	企業間取引の維持・強化
(株)トーヨー	1,200	2,682	企業間取引の維持・強化
尾家産業(株)	1,000	883	企業間取引の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 飯野 健 一 (1年)
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 平野 雄 二 (2年)
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 5名
 - その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,500		43,000	
連結子会社				
計	43,500		43,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)及び事業年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,490,876	5,778,657
受取手形及び売掛金	18,252,148	4 22,151,486
商品及び製品	12,489,214	14,269,611
仕掛品	724,568	672,394
原材料及び貯蔵品	1,390,165	3,133,905
前渡金	232,698	228,675
繰延税金資産	397,024	713,571
その他	1,563,831	771,097
貸倒引当金	6,266	9,200
流動資産合計	40,534,262	47,710,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,081,319	17,297,944
減価償却累計額	8,555,677	9,240,771
建物及び構築物(純額)	2 7,525,642	2 8,057,173
機械装置及び運搬具	19,119,544	20,697,874
減価償却累計額	15,331,524	16,330,053
機械装置及び運搬具(純額)	3,788,019	4,367,821
工具、器具及び備品	1,136,517	1,156,975
減価償却累計額	862,390	911,983
工具、器具及び備品(純額)	274,127	244,992
土地	2 2,324,707	2 2,360,013
リース資産	532,079	311,769
減価償却累計額	258,298	101,077
リース資産(純額)	273,781	210,691
建設仮勘定	925,895	441,041
その他	101,263	154,928
減価償却累計額	22,813	30,001
その他(純額)	78,450	124,926
有形固定資産合計	15,190,623	15,806,661
無形固定資産		
ソフトウエア	10,723	51,947
その他	164,063	170,465
無形固定資産合計	174,787	222,413
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,576,535	1, 2 3,775,050
関係会社出資金	21,208	5,692
保険掛金	414,115	390,851
繰延税金資産	53,695	38,705
その他	352,780	400,262
貸倒引当金	48,629	48,625
投資その他の資産合計	3,369,705	4,561,936
固定資産合計	18,735,117	20,591,011
資産合計	59,269,379	68,301,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,827,942	4 11,578,632
短期借入金	2 11,958,649	2 15,931,802
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 621,400	2, 3 767,000
未払金	1,210,653	1,528,270
未払法人税等	580,214	946,129
賞与引当金	695,450	817,100
役員賞与引当金	39,200	49,960
その他	1,286,043	1,165,903
流動負債合計	26,219,554	32,784,798
固定負債		
長期借入金	2, 3 1,427,650	2, 3 2,110,650
繰延税金負債	431,030	992,310
退職給付に係る負債	354,811	344,720
役員退職慰労引当金	228,485	251,672
その他	303,110	253,125
固定負債合計	2,745,088	3,952,477
負債合計	28,964,642	36,737,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	22,415,374	24,772,297
自己株式	1,300,567	3,700,880
株主資本合計	27,537,313	27,493,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,678	1,714,801
繰延ヘッジ損益	229,483	55,888
為替換算調整勘定	1,013,021	1,601,230
その他の包括利益累計額合計	2,102,184	3,371,920
少数株主持分	665,239	698,090
純資産合計	30,304,737	31,563,935
負債純資産合計	59,269,379	68,301,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	98,250,097	106,748,171
売上原価	1 85,692,688	1 92,633,736
売上総利益	12,557,408	14,114,435
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,457,524	2,585,784
倉敷料	806,630	879,508
従業員給料及び手当	2,552,698	2,668,457
賞与引当金繰入額	367,825	441,106
役員賞与引当金繰入額	39,200	49,960
退職給付費用	145,151	102,665
役員退職慰労引当金繰入額	29,578	42,885
旅費及び交通費	380,905	390,428
賃借料	325,361	370,717
租税公課	115,168	92,791
その他	2,829,384	3,137,189
販売費及び一般管理費合計	10,049,428	10,761,494
営業利益	2,507,979	3,352,940
営業外収益		
受取利息	9,769	16,338
受取配当金	33,462	38,479
持分法による投資利益	19,174	20,454
為替差益	151,644	168,874
保険配当金	8,782	17,249
受取保険金	58,685	41,036
受取手数料	3,649	3,604
出資分配金	11,542	108,767
その他	119,872	86,603
営業外収益合計	416,582	501,408
営業外費用		
支払利息	145,284	171,368
支払補償費	33,886	47,263
その他	3,185	40,622
営業外費用合計	182,356	259,255
経常利益	2,742,206	3,595,094
特別利益		
固定資産売却益	3 1,279	3 1,195
保険差益	-	2 636,985
特別利益合計	1,279	638,181
特別損失		
固定資産除却損	4 31,989	4 25,410
固定資産売却損	5 5,308	5 657
減損損失	-	6 117,605
特別損失合計	37,297	143,672
税金等調整前当期純利益	2,706,187	4,089,603
法人税、住民税及び事業税	1,006,175	1,400,981
法人税等調整額	2,980	50,756
法人税等合計	1,003,194	1,451,738
少数株主損益調整前当期純利益	1,702,992	2,637,865
少数株主利益	25,628	35,311
当期純利益	1,677,364	2,602,554

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,702,992	2,637,865
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	337,288	861,258
繰延ヘッジ損益	142,304	173,594
為替換算調整勘定	717,189	588,209
その他の包括利益合計	1,196,782	1,275,872
包括利益	2,899,775	3,913,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,873,161	3,872,290
少数株主に係る包括利益	26,613	41,447

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	21,078,406	1,300,309	26,200,603
当期変動額					
剰余金の配当			340,396		340,396
当期純利益			1,677,364		1,677,364
自己株式の取得				257	257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,336,968	257	1,336,710
当期末残高	3,379,736	3,042,770	22,415,374	1,300,567	27,537,313

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	523,375	87,179	295,831	906,386	647,221	27,754,211
当期変動額						
剰余金の配当						340,396
当期純利益						1,677,364
自己株式の取得						257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	336,303	142,304	717,189	1,195,797	18,017	1,213,815
当期変動額合計	336,303	142,304	717,189	1,195,797	18,017	2,550,525
当期末残高	859,678	229,483	1,013,021	2,102,184	665,239	30,304,737

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	22,415,374	1,300,567	27,537,313
当期変動額					
子会社の新規連結による 剰余金の増加高			85,304		85,304
剰余金の配当			330,665		330,665
当期純利益			2,602,554		2,602,554
自己株式の取得				2,400,313	2,400,313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,357,193	2,400,313	43,120
当期末残高	3,379,736	3,042,770	24,772,297	3,700,880	27,493,923

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	859,678	229,483	1,013,021	2,102,184	665,239	30,304,737
当期変動額						
子会社の新規連結による 剰余金の増加高						85,304
剰余金の配当						330,665
当期純利益						2,602,554
自己株式の取得						2,400,313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	855,122	173,594	588,209	1,269,736	32,851	1,302,588
当期変動額合計	855,122	173,594	588,209	1,269,736	32,851	1,259,468
当期末残高	1,714,801	55,888	1,601,230	3,371,920	698,090	31,563,935

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,706,187	4,089,603
減価償却費	1,792,410	1,917,858
減損損失	-	117,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,928	2,930
退職給付引当金の増減額(は減少)	296,024	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	354,811	10,090
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,958	23,187
受取利息及び受取配当金	43,232	54,817
支払利息	145,284	171,368
固定資産売却損益(は益)	4,029	538
為替差損益(は益)	17,538	174,909
売上債権の増減額(は増加)	1,666,680	3,634,624
たな卸資産の増減額(は増加)	356,821	3,130,313
仕入債務の増減額(は減少)	820,339	1,485,450
その他	334,880	358,149
小計	3,824,752	444,558
利息及び配当金の受取額	69,240	62,837
利息の支払額	147,253	169,279
保険金の受取額	258,182	1,320,261
法人税等の支払額	876,539	1,048,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128,382	609,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,312,519	2,339,812
有形固定資産の売却による収入	11,648	3,377
投資有価証券の取得による支出	13,675	14,342
その他	17,503	68,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,297,042	2,281,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	713,223	3,656,136
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	621,400	671,400
自己株式の取得による支出	257	2,416,700
リース債務の返済による支出	72,984	88,511
配当金の支払額	340,396	330,665
少数株主への配当金の支払額	8,595	8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,410	1,640,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,957	272,949
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	630,887	240,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47,058
現金及び現金同等物の期首残高	4,859,988	5,490,876
現金及び現金同等物の期末残高	5,490,876	5,778,657

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロピニア、株式会社京まるん、株式会社イワサ、SHOEI FOODS U.S.A., INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

(注) 香港正栄国際貿易有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

(関連会社) 寧夏正康食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2
株式会社イワサ	8月31日 * 2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 * 1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 * 1

* 1 平成27年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)その他の固定資産

定額法

(ニ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、直近の年金財務計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の相関関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」のその他に含めていた「出資分配金」は営業外収益の100分の10を超え、また「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度よりそれぞれ独立掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」のその他に表示していた131,415千円は「出資分配金」11,542千円、「その他」119,872千円、また「営業外費用」の「その他」に表示していた37,071千円は、「支払補償費」33,886千円、「その他」3,185千円としてそれぞれ組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)	216,124千円	228,578千円

2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)		当連結会計年度 (平成27年10月31日)	
建物及び構築物	541,978千円	(541,978千円)	494,903千円	(494,903千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	683,918千円	(683,918千円)	636,843千円	(636,843千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)		当連結会計年度 (平成27年10月31日)	
短期借入金	517,000千円	(517,000千円)	517,000千円	(517,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	221,400千円	(221,400千円)	167,000千円	(167,000千円)
長期借入金	227,650千円	(227,650千円)	60,650千円	(60,650千円)
合計	966,050千円	(966,050千円)	744,650千円	(744,650千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度62,800千円(前連結会計年度54,000千円)については、取引保証として担保に供しております。

3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金1,200,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金800,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	千円	285,650千円
支払手形	千円	1,390千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上原価	千円	354,567千円

- 2 保険差益

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

米国会計基準を適用している連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A), INC.の工場において、平成26年5月31日に発生した火災に係る保険金受領額1,710,953千円から、焼失したたな卸資産および固定資産の帳簿価格1,073,967千円を控除した金額を計上しています。

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
機械装置及び運搬具	1,239千円	1,129千円
工具、器具及び備品	39千円	66千円
計	1,279千円	1,195千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物及び構築物	19,547千円	7,866千円
機械装置及び運搬具	7,094千円	15,069千円
工具、器具及び備品	807千円	1,095千円
ソフトウェア	千円	913千円
その他	4,540千円	465千円
計	31,989千円	25,410千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
機械装置及び運搬具	3,448千円	629千円
工具、器具及び備品	1,860千円	27千円
計	5,308千円	657千円

6 減損損失

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
茨城県筑西市	賃貸用不動産	建物及び構築物	105,131千円
		工具、器具及び備品	16千円
茨城県石岡市	遊休資産	土地	12,457千円

(1) 経緯

・ 賃貸用不動産

当社が茨城県筑西市に所有する賃貸用住宅（店舗用4部屋、住居用42部屋）について、建物および附属設備等の経年劣化が著しく、大規模修繕に伴う維持・管理費用や、今後の入居率の改善等が見込めないことから、建物及び構築物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

・ 遊休資産

連結子会社である筑波乳業(株)は、従業員の社宅用地として所有する茨城県石岡市所在の土地962.55㎡について、今後、新たな社宅建設やその他の用途が見込めないことから遊休資産にグルーピングいたしました。また、今後の利用計画が無いことから、帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(2) グルーピングの方法

当社グループは商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、土地の正味売却価額は路線価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	518,938千円		1,171,717千円	
組替調整額		千円		千円
税効果調整前	518,938千円		1,171,717千円	
税効果額	181,649千円		310,458千円	
その他有価証券評価差額金	337,288千円		861,258千円	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	212,439千円		269,635千円	
税効果調整前	212,439千円		269,635千円	
税効果額	70,135千円		96,040千円	
繰延ヘッジ損益	142,304千円		173,594千円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	717,189千円		588,209千円	
その他の包括利益合計	1,196,782千円		1,275,872千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,708,711	314		1,709,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 314株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,060	9	平成25年10月31日	平成26年1月31日
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	165,335	8.5	平成26年4月30日	平成26年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,332	8.5	平成26年10月31日	平成27年1月30日

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,709,025	2,400,281		4,109,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	281株
取締役会決議に基づく自己株式の取得	2,400,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	165,332	8.5	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	165,332	8.5	平成27年4月30日	平成27年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,980	9.5	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	5,490,876千円	5,778,657千円
現金及び現金同等物	5,490,876千円	5,778,657千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電話交換機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2参照)

前連結会計年度(平成26年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,490,876	5,490,876	
(2) 受取手形及び売掛金	18,252,148	18,252,148	
(3) 投資有価証券	2,342,591	2,342,591	
資産計	26,085,616	26,085,616	
(1) 支払手形及び買掛金	9,827,942	9,827,942	
(2) 短期借入金	11,958,649	11,958,649	
(3) 未払金	1,210,653	1,210,653	
(4) 未払法人税等	580,214	580,214	
(5) 長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	621,400		
b 長期借入金	1,427,650	2,061,697	12,647
負債計	25,626,510	25,639,157	12,647
デリバティブ取引()	353,052	353,052	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,778,657	5,778,657	
(2) 受取手形及び売掛金	22,151,486	22,151,486	
(3) 投資有価証券	3,528,651	3,528,651	
資産計	31,458,794	31,458,794	
(1) 支払手形及び買掛金	11,578,632	11,578,632	
(2) 短期借入金	15,931,802	15,931,802	
(3) 未払金	1,528,270	1,528,270	
(4) 未払法人税等	946,129	946,129	
(5) 長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	767,000		
b 長期借入金	2,110,650	2,879,211	1,561
負債計	32,862,485	32,864,046	1,561
デリバティブ取引()	83,416	83,416	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の対象とされている買掛金の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております(下記「デリバティブ取引」参照)。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年10月31日	平成27年10月31日
非上場株式	17,819	17,819
関係会社株式	216,124	228,578
関係会社出資金	21,208	5,692

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,958,649					
長期借入金	621,400	567,000	460,650	400,000		
リース債務	85,630	62,096	59,575	46,214	37,592	
合計	12,665,680	629,096	520,225	446,214	37,592	

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,931,802					
長期借入金	767,000	660,650	600,000	200,000	650,000	
リース債務	66,467	63,945	50,584	41,962	3,543	
合計	16,765,269	724,595	650,584	241,962	653,543	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,333,306	965,927	1,367,379
小計	2,333,306	965,927	1,367,379
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,284	10,233	948
小計	9,284	10,233	948
合計	2,342,591	976,160	1,366,430

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,471,510	925,416	2,546,094
小計	3,471,510	925,416	2,546,094
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	57,140	65,086	7,945
小計	57,140	65,086	7,945
合計	3,528,651	990,503	2,538,148

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	348,995		7,069	
			オーストラリアドル	2,344		65
			ユーロ	8,836		73
	買建	米ドル 買掛金	6,504,853		354,638	
			オーストラリアドル	77,103		1,844
			ユーロ	417,029		3,630
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	713,023			
			オーストラリアドル	17,208		
			ユーロ	29,570		
			合計	8,118,965		353,052

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	59,699		266	
			ユーロ	5,200		18
			買建			
	買建	米ドル 買掛金	9,498,005		105,265	
			オーストラリアドル	484,451		19,725
			ユーロ	252,856		1,877
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	576,580			
			オーストラリアドル	61,379		
			ユーロ	15,789		
			合計	10,953,962		83,416

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成26年10月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,600,000	1,200,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年10月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200,000	800,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設け、連結子会社3社は、確定拠出企業年金制度を設けており、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	296,024千円	354,811千円
退職給付費用	172,083千円	117,346千円
退職給付の支払額	15,703千円	28,191千円
制度への拠出額	97,591千円	99,246千円
退職給付に係る負債の期末残高	354,811千円	344,720千円

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,252,674千円	1,246,300千円
年金資産	1,218,712千円	1,230,601千円
	33,961千円	15,698千円
非積立型制度の退職給付債務	320,849千円	329,022千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	354,811千円	344,720千円
退職給付に係る負債	354,811千円	344,720千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	354,811千円	344,720千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 172,083千円 当連結会計年度 117,346千円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度76,750千円、当連結会計年度77,472千円でありました。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	238,041千円	271,684千円
棚卸評価損	千円	167,075千円
未払金	107,083千円	128,664千円
退職給付に係る負債	108,962千円	119,908千円
たな卸資産の未実現利益	66,903千円	63,298千円
未払事業税	39,486千円	53,756千円
未払賞与分社会保険料	35,309千円	40,738千円
その他	90,218千円	100,641千円
繰延税金資産合計	686,006千円	945,768千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	478,458千円	788,916千円
減価償却費	12,425千円	315,356千円
繰延ヘッジ損益	123,568千円	27,527千円
特別償却準備金	27,238千円	20,753千円
固定資産圧縮積立金	24,481千円	22,355千円
その他	144千円	10,892千円
繰延税金負債合計	666,316千円	1,185,801千円
繰延税金資産(は負債)の純額	19,689千円	240,033千円

繰延税金資産(は負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
流動資産	繰延税金資産	397,024千円	713,571千円
固定資産	繰延税金資産	53,695千円	38,705千円
固定負債	繰延税金負債	431,030千円	992,310千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができるものと認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は、当連結会計年度303,477千円(前連結会計年度380,997千円)であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.5%
評価性引当額の増減	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割	0.7%	0.4%
連結子会社の適用税率差異	0.6%	0.8%
法人税の特別控除額	2.5%	0.7%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	35.5%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2	連結財務諸 表 計上 額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,778,303	7,522,405	3,949,387	98,250,097		98,250,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,580	11,806,211	4,569,079	16,871,870	16,871,870	
計	87,274,883	19,328,617	8,518,466	115,121,967	16,871,870	98,250,097
セグメント利益 または損失 ()	3,196,767	277,766	34,152	3,440,381	932,402	2,507,979
セグメント資産	42,740,522	3,549,908	4,941,654	51,232,085	8,037,294	59,269,379
その他の項目						
減価償却費	1,364,619	209,014	218,777	1,792,410		1,792,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,567,127	890,203	90,319	2,547,649		2,547,649

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額 932,402千円には、セグメント間消去21,215千円、全社費用 911,187千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額8,037,294千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益または損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸 表 計上 額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,944,111	6,378,376	6,425,683	106,748,171		106,748,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002,401	15,140,733	6,271,637	22,414,772	22,414,772	
計	94,946,513	21,519,109	12,697,321	129,162,944	22,414,772	106,748,171
セグメント利益	4,045,149	317,151	148,480	4,510,781	1,157,841	3,352,940
セグメント資産	46,517,732	5,231,530	7,542,888	59,292,151	9,009,060	68,301,212
その他の項目						
減価償却費	1,371,343	309,619	236,895	1,917,858		1,917,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,234,270	1,068,580	85,676	2,388,527		2,388,527

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,157,841千円には、セグメント間消去17,786千円、全社費用 1,175,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額9,009,060千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
11,178,014	2,140,990	1,871,618	15,190,623

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
10,857,761	3,097,750	1,851,149	15,806,661

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	全社・消去	合計
減損損失	117,605				117,605

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	1,523.81円	1,810.24円
1株当たり当期純利益	86.23円	137.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,304,737	31,563,935
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	665,239	698,090
(うち少数株主持分)	(665,239)	(698,090)
普通株式に係る純資産額(千円)	29,639,497	30,865,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,450	17,050

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,677,364	2,602,544
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,677,364	2,602,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	18,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,958,649	15,931,802	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	621,400	767,000	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	85,630	66,467		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,427,650	2,110,650	1.27	平成28年11月1日～平成32年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	205,480	160,036		平成28年11月1日～平成32年10月31日
その他有利子負債				
合計	14,298,810	19,035,956		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務につきましては、支払利子込み法により算定しているため、記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	660,650	600,000	200,000	650,000
リース債務	63,945	50,584	41,962	3,543

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	27,606,452	55,610,836	81,091,017	106,748,171
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,372,066	3,031,061	3,731,374	4,089,603
四半期(当期)純利益 (千円)	952,404	1,856,108	2,322,796	2,602,554
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.96	95.43	119.41	137.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.96	46.46	23.99	18.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,222	3,411,967
受取手形	1,313,957	4 1,581,074
売掛金	1 14,815,817	1 17,933,702
商品	6,904,289	7,532,416
輸入未着品	1 2,551,839	1 2,405,007
前渡金	1 91,951	1 855,386
前払費用	80,862	73,768
関係会社短期貸付金	1,451,966	1,168,854
未収入金	430,946	469,554
繰延税金資産	41,356	201,399
その他	521,320	199,289
貸倒引当金	3,447	4,075
流動資産合計	31,278,084	35,828,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,778,515	3,460,192
構築物	36,101	32,466
機械及び装置	70,439	47,822
車両運搬具	430	44
工具、器具及び備品	126,559	95,005
土地	1,715,833	1,715,833
リース資産	263,476	208,663
有形固定資産合計	5,991,355	5,560,029
無形固定資産		
ソフトウェア	1,797	10,719
電話加入権	6,674	6,675
無形固定資産合計	8,471	17,395
投資その他の資産		
投資有価証券	2,065,073	3,206,535
関係会社株式	3,195,820	3,195,820
出資金	9,475	9,486
関係会社出資金	2,889,058	2,889,058
長期貸付金	13,923	12,663
関係会社長期貸付金	1,000,000	800,000
更生債権等	147	147
長期前払費用	7,078	3,438
保険掛金	414,115	390,851
その他	196,206	189,120
貸倒引当金	268,625	268,625
投資その他の資産合計	9,522,274	10,428,497
固定資産合計	15,522,101	16,005,922
資産合計	46,800,186	51,834,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,560	4 4,634
買掛金	1 8,958,631	1 10,117,748
短期借入金	10,711,294	14,141,989
1年内返済予定の長期借入金	3 400,000	3 600,000
リース債務	79,481	65,456
未払金	660,969	868,493
未払費用	147,697	161,615
未払法人税等	465,669	584,386
預り金	105,112	72,374
賞与引当金	294,000	361,700
役員賞与引当金	26,000	35,600
その他	287,481	123,537
流動負債合計	22,161,897	27,137,537
固定負債		
長期借入金	3 1,200,000	3 2,050,000
預り敷金及び保証金	1 90,962	1 88,894
リース債務	203,289	158,857
繰延税金負債	446,197	715,763
退職給付引当金	33,961	15,698
役員退職慰労引当金	165,630	184,060
固定負債合計	2,140,041	3,213,273
負債合計	24,301,938	30,350,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金	523,872	523,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45,465	47,504
特別償却準備金	50,586	44,101
別途積立金	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金	4,062,200	4,802,419
利益剰余金合計	16,392,125	17,127,898
自己株式	1,300,567	3,700,880
株主資本合計	21,514,064	19,849,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	754,698	1,578,044
繰延ヘッジ損益	229,483	55,888
評価・換算差額等合計	984,182	1,633,933
純資産合計	22,498,247	21,483,457
負債純資産合計	46,800,186	51,834,268

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高		
商品売上高	2 78,729,686	2 86,545,894
不動産賃貸収入	2 284,168	2 297,261
売上高合計	79,013,855	86,843,155
売上原価		
商品売上原価	2 71,377,187	2 78,568,950
不動産賃貸収入原価	196,988	201,223
売上原価合計	71,574,176	78,770,174
売上総利益	7,439,678	8,072,981
販売費及び一般管理費	1 6,220,856	1 6,478,295
営業利益	1,218,822	1,594,686
営業外収益		
受取利息	2 54,571	2 52,599
受取配当金	2 89,352	2 202,816
受取手数料	15,649	15,604
受取保険料	5,088	1,690
為替差益	46,824	60,100
その他	33,398	27,009
営業外収益合計	244,883	359,819
営業外費用		
支払利息	121,653	145,419
その他	16,072	30,466
営業外費用合計	137,725	175,886
経常利益	1,325,980	1,778,619
特別利益		
固定資産売却益	20	147
特別利益合計	20	147
特別損失		
固定資産除却損	0	165
固定資産売却損	12	8
減損損失	-	105,148
特別損失合計	12	105,321
税引前当期純利益	1,325,987	1,673,445
法人税、住民税及び事業税	566,793	706,409
法人税等調整額	19,228	99,402
法人税等合計	547,564	607,007
当期純利益	778,423	1,066,438

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	523,872	58,530	59,017	11,710,000	3,602,677	15,954,098
当期変動額						
剰余金の配当					340,396	340,396
固定資産圧縮積立金の取崩		13,064			13,064	
特別償却準備金の積立			8,431		8,431	
当期純利益					778,423	778,423
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		13,064	8,431		459,523	438,027
当期末残高	523,872	45,465	50,586	11,710,000	4,062,200	16,392,125

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,300,309	21,076,295	423,578	87,179	510,758	21,587,054
当期変動額						
剰余金の配当		340,396				340,396
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益		778,423				778,423
自己株式の取得	257	257				257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			331,119	142,304	473,424	473,424
当期変動額合計	257	437,769	331,119	142,304	473,424	911,193
当期末残高	1,300,567	21,514,064	754,698	229,483	984,182	22,498,247

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	523,872	45,465	50,586	11,710,000	4,062,200	16,392,125
当期変動額						
剰余金の配当					330,665	330,665
固定資産圧縮積立金の取崩		2,038			2,038	
特別償却準備金の積立			6,485		6,485	
当期純利益					1,066,438	1,066,438
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		2,038	6,485		740,219	735,772
当期末残高	523,872	47,504	44,101	11,710,000	4,802,419	17,127,898

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,300,567	21,514,064	754,698	229,483	984,182	22,498,247
当期変動額						
剰余金の配当		330,665				330,665
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益		1,066,438				1,066,438
自己株式の取得	2,400,313	2,400,313				2,400,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			823,345	173,594	649,750	649,750
当期変動額合計	2,400,313	1,664,540	823,345	173,594	649,750	1,014,789
当期末残高	3,700,880	19,849,524	1,578,044	55,888	1,633,933	21,483,457

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 2～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) その他の固定資産

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>		<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	……	外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	……	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
短期金銭債権	828,198千円	1,459,269千円
短期金銭債務	2,691,018千円	2,325,531千円
長期金銭債務	2,376千円	1,500千円

2 偶発債務

関係会社の銀行借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	(US\$ 11,900千) 1,301,146千円	(US\$ 4,300千) 591,870千円
上海秀愛国際貿易有限公司	(CNY 10,000千) 178,800千円	(CNY 10,000千) 190,700千円
	(US\$ 4,764千) 520,921千円	(US\$ 7,887千) 953,575千円
	(JPY) 18,000千円	(JPY) 18,000千円

3 財務制限条項

(前事業年度)

当事業年度の借入金のうち、長期借入金1,200,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当事業年度)

当事業年度の借入金のうち、長期借入金800,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	千円	285,650千円
支払手形	千円	1,390千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
荷造運搬費	1,313,967千円	1,347,716千円
従業員給料	1,682,347千円	1,694,410千円
賞与引当金繰入額	293,275千円	359,106千円
役員賞与引当金繰入額	26,000千円	35,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,550千円	18,430千円
おおよその割合		
販売費	38%	37%
一般管理費	62%	63%

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	2,767,449千円	3,222,207千円
仕入高	29,508,146千円	34,664,940千円
営業取引以外の取引高	142,633千円	243,641千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,195,820千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,195,820千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	102,900千円	119,361千円
未払金	千円	34,937千円
減損損失	千円	33,647千円
未払事業税	24,290千円	32,736千円
棚卸評価損	千円	20,004千円
未払賞与分社会保険料	15,435千円	17,904千円
その他	34,199千円	9,024千円
繰延税金資産合計	176,824千円	267,615千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	406,376千円	711,343千円
繰延ヘッジ損益	123,568千円	27,527千円
固定資産圧縮積立金	24,481千円	22,355千円
特別償却準備金	27,238千円	20,753千円
繰延税金負債合計	581,665千円	781,979千円
繰延税金負債の純額	404,840千円	514,364千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)	
流動資産	繰延税金資産	41,356千円	201,399千円
固定負債	繰延税金負債	446,197千円	715,763千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は、当事業年度255,949千円(前事業年度296,936千円)であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	3.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	0.8%
評価性引当額の増減	0.2%	1.0%
住民税均等割	1.0%	0.6%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	36.2%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産		*1	*2				
建物	3,778,515	20,233	105,131 (105,131)	233,424	3,460,192	3,452,026	6,912,218
構築物	36,101	1,880		5,514	32,466	75,564	108,031
機械及び装置	70,439	1,100	165	23,551	47,822	2,408,805	2,456,628
車輛運搬具	430		82	304	44	28,937	28,981
工具、器具及び備品	126,559	3,334	16 (16)	34,872	95,005	114,935	209,941
土地	1,715,833				1,715,833		1,715,833
リース資産	263,476	23,130	1,075	76,867	208,663	98,425	307,089
有形固定資産計	5,991,355	49,678	106,470 (105,148)	374,533	5,560,029	6,718,695	11,738,725
無形固定資産							
ソフトウェア	1,797	11,978		3,055	10,719	5,760	16,480
電話加入権	6,674	1			6,675		6,675
無形固定資産計	8,471	11,979		3,055	17,395	5,760	23,155

(注) 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上であります。

当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

*1 建物の増加

関西支店移転 大阪市淀川区

9,346千円

九州支店改装 福岡市東区

5,885千円

*2 建物の減少

賃貸住宅の減損損失計上 茨城県筑西市

101,655千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	272,072	4,077	3,449	272,700
賞与引当金	294,000	361,700	294,000	361,700
役員賞与引当金	26,000	35,600	26,000	35,600
役員退職慰労引当金	165,630	18,430		184,060

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末から3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式 の 買取り・ 買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年10月31日および4月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている1,000株以上所有の株主に自社製品を贈呈 毎年10月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上1,000株未満所有の株主に自社製品を贈呈

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第67期)	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日	平成27年1月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日	平成27年1月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第68期 第1四半期	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	平成27年3月17日 関東財務局長に提出
	第68期 第2四半期	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	平成27年6月12日 関東財務局長に提出
	第68期 第3四半期	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	平成27年9月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)に基づ く臨時報告書		平成27年1月30日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異 動)に基づく臨時報告書		平成27年7月29日 関東財務局長に提出
(5) 自己株式買付状況報 告書			平成27年7月13日 関東財務局長に提出
			平成27年8月11日 関東財務局長に提出
			平成27年9月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年1月28日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	雄	二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、正栄食品工業株式会社の平成27年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、正栄食品工業株式会社が平成27年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 1月28日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	雄	二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。